

議案第1号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第8号)について

1. 補正予算概要

デフレ完全脱却のための総合経済対策に基づく低所得者支援の一環として、国の予備費を活用した住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業及び低所得者の子育て世帯への加算（子ども加算）給付事業を速やかに進めるため、所要の経費について補正を行うもの。

併せて、能登半島地震の発生を受け、迅速に支援体制の確立及び今後の防災機能の強化を図るため、機材調達に係る経費を補正するもの。

2. 補正予算内容

- ・歳入歳出予算それぞれ194,682千円の増
（補正後の予算総額 歳入歳出それぞれ35,767,561千円）
- ・繰越明許費の追加（2件）
- ・債務負担行為の追加（1件）

3. 補正予算の財源

- ・国庫支出金 189,875千円
- ・一般財源（繰入金） 4,807千円

議案第1号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第8号)について

1. 事業名称

令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金(10万円)給付事業
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 給付金・定額減税一体支援枠)

2. 事業概要

デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)に基づく低所得者支援の一環として、基準日(令和5年12月1日)に住居登録のある、令和5年度の市町村民税均等割のみ課税の世帯に対し、対象1世帯あたり10万円を支給する。

3. 歳出関係(予算書14ページ)

126,977千円

| 内訳 | 予算額 |
|------------------|-----------|
| 旅費 | 5千円 |
| 需用費(消耗品等) | 110千円 |
| 役務費(郵便料等) | 573千円 |
| 使用料及び賃借料 | 405千円 |
| 委託料(システム構築等) | 5,884千円 |
| 負担金、補助及び交付金(給付金) | 120,000千円 |

4. 歳入関係(予算書13ページ)

123,000千円

| 内訳 | 予算額 |
|-------|-----------|
| 国庫補助金 | 123,000千円 |

※国庫補助 10/10
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
但し事務費は上限あり(2,500円×1,200世帯)

※積算根拠等
給付金支給額
支給見込世帯数 1,200世帯×10万円

5. 繰越明許費(予算書6ページ)

126,977千円

国の予算措置に伴い、速やかに給付を実施するものであるが、申請期間を令和6年5月末まで確保することから、事業費全体を繰越明許費の対象とするもの。

議案第1号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第8号)について

1. 事業名称

令和5年度低所得者の子育て世帯への加算（子ども加算）給付事業
 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 給付金・定額減税一体支援枠）

2. 事業概要

デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）に基づく低所得者支援の一環として、令和5年度の市町村民税非課税世帯や均等割のみ課税の世帯等の世帯主に対して、基準日（令和5年12月1日）において同一世帯となっている18歳以下（18歳に達する日以降最初の3月31日まで）の児童1人あたり5万円を支給する。

3. 歳出関係（予算書14ページ）

67,705千円

| 内訳 | 予算額 |
|------------------|----------|
| 需用費（消耗品等） | 50千円 |
| 役務費（郵便料等） | 309千円 |
| 委託料（システム構築等） | 2,346千円 |
| 負担金、補助及び交付金（給付金） | 65,000千円 |

4. 歳入関係（予算書13ページ）

66,875千円

| 内訳 | 予算額 |
|-------|----------|
| 国庫補助金 | 66,875千円 |

※国庫補助 10/10
 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）
 但し事務費は上限あり（2,500円×750世帯）

※積算根拠等
 支給見込児童数 1,300人
 支給見込世帯数 750世帯

5. 繰越明許費（予算書 6ページ）

67,705千円

国の予算措置に伴い、速やかに給付を実施するものであるが、申請期間を令和6年5月末まで確保することから、事業費全体を繰越明許費の対象とするもの。

1. 事業名

災害用トイレトラックの購入

2. 概要

大規模災害時に多くの人が集まる避難所では、トイレ不足が課題である。災害用トイレトラックは、災害時の利用を想定して作られたもので、貯水タンクを備えており、水洗式で稼働し、ソーラーパネルを搭載している為、停電時でも照明や換気扇などが使用できる。

また、今回、自治体と一般社団法人助け合いジャパンとが協調した支援の枠組み（※1）に参画することで、交付税算入率の70%を除く、30%部分をクラウドファンディングの活用が可能となる。

トイレの製作期間は、概ね4か月。令和6年能登半島地震発生により、被災地におけるトイレ事情が報道され、多くの自治体や企業が導入を検討されており、令和6年度当初予算での導入では、年内納入が困難な為、直ちに予算措置をすることにより、令和6年度上半期での納品が可能となる。

※1：支援の枠組み参加自治体数 19自治体（令和5年12月末現在）

3. 債務負担行為額（予算書7ページ） 28,443千円

内訳

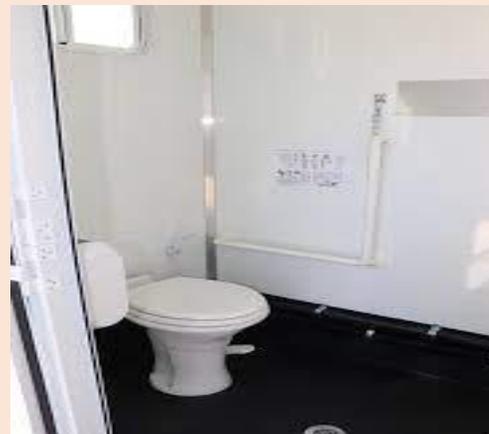
| 内 容 | 金 額（税込） |
|--------------------|----------|
| 災害用トイレトラック購入経費一式 | 27,855千円 |
| クラウドファンディング費用(委託料) | 588千円 |

※財源は、緊急防災・減災事業債（充当率100%、地方交付税措置70%）を活用予定。

災害用トイレトラックのイメージ例



トラックの外観は、本市のマスコットキャラクターである「おりひめちゃん」のデザインを予定しています。



緊急防災・減災事業債を利用した 災害用トイレトラックの導入について

みんな元気になるトイレの導入には、

緊急防災・減災事業債の仕組みが使えます。

導入費用のすべてに適用可能

緊急防災・減災事業債＝地方債充当率 100%

地方交付税算入率70%

自治体負担30%

自治体負担となる3割分の原資は、緊急防災・減災事業債の起債後に集めた寄付やふるさと納税が充当できます。

ふるさと納税(クラウドファンディング)は自治体と助けあいジャパンが協力しながら実施します。